

平成22年第2回臨時会

【総務委員会付託案件】

<ul style="list-style-type: none"> 住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 	原案可決
<ul style="list-style-type: none"> 職員の給与に関する条例の一部改正 <p>〈反対討論〉 賃下げの連鎖や冷え込んでいる内需への悪影響が懸念され、経済に与える影響額ははかり知れないため、反対する。</p> <p>〈賛成討論〉 民間労働者の給与水準が低下する中、公務員だけが維持するということはあってはならない。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正 	
<ul style="list-style-type: none"> 特別職の職員等の給与、旅費等に関する条例の一部改正 <p>〈賛成討論〉 政治家として市民の閉塞感を打開できていないことを真摯に受け止め、市民感情に照らし、引き下げに賛成する。</p>	

11月16日に開かれた平成22年第2回臨時会では、決算2件を認定し、職員の期末・勤勉手当の支給率の改定を行うための「職員の給与に関する条例の一部改正」など、議案4件が上程され、すべて提案どおり可決しました。



【委員会への付託を省略した案件】

<ul style="list-style-type: none"> 専決処分の承認（損害賠償の額を定めること） 	承認可決
---	------

平成23年第1回臨時会

●平成22年度一般会計補正予算（第6号）を可決しました

（総務委員会付託）

補正額 2億7,506万6千円増 補正後の総額 721億6,237万4千円

（主な補正内容）

・総務費（多目的集会所の改修経費等）	884万2千円増
・民生費（障害者の生活支援に関する備品購入費等）	2,214万9千円増
・商工費（観光案内板の設置に係る経費）	400万円増
・土木費（都市公園遊具等の更新経費等）	1億897万円増
・消防費（消防ポンプ格納庫の新設経費）	1,900万円増
・教育費（市民グラウンドの改修経費等）	1億1,210万5千円増

●平成22年度特別会計補正予算を可決しました

会計名（補正回数）	補正額	補正後の総額	付託委員会
公共下水道事業（3）	4,750万円増	70億9,307万8千円	建設

1月19日に開かれた平成23年第1回臨時会では、国の地域活性化交付金にかかる補正予算案2件の議案が上程されました。議案を所

管の常任委員会に付託し、審査を行い、1月20日に、すべて提案どおり可決しました。

平成21年度決算を
認定しました
【決算特別委員会付託】

《決算特別委員会の審査概要》

●平成21年度歳入歳出決算

〈委員会での賛成討論〉

・財政の健全化比率が県内で2番目によく、決算事業報告書を新たに作成する等、事業を評価しようとする姿勢が見られ、全体的な財政運営に努力していることを評価し、賛成する。

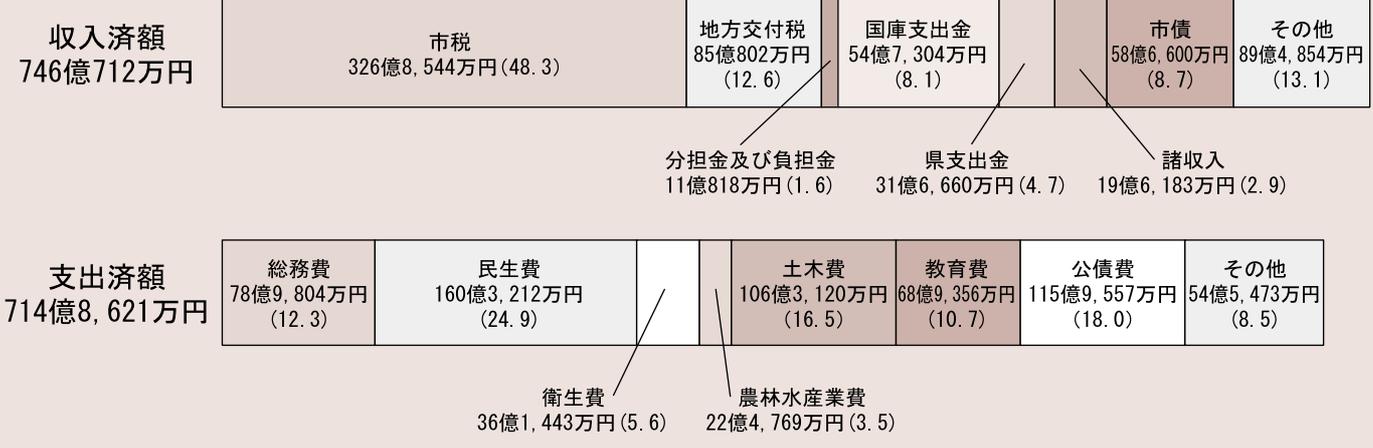
〈委員会での反対討論〉

・社会情勢が厳しく、本市の財政状況も危ぶまれる中、光ケール事業、保育所の民営化、その他大型公共投資を進めており、全体を通して福祉の向上とは言えないので、反対する。

〈本会議での反対討論〉

①第1次産業や中小零細業者への支援を図り、外需頼みから脱却すべき。②教育福祉の現場や国の施策への支援がない。③大型公共投資と保育・介護施設の民営化はすべきでない。④介護・医療の保険料の引き上げは、低所得者には大問題であり、福祉の増進を図るべき。

■一般会計決算



■特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出
住宅新築資金等貸付事業	1,263	1,263
公共下水道事業	650,909	646,772
産業団地汚水処理施設事業	4,015	4,015
農業集落排水事業	17,646	17,646
ひがしひろしま墓園管理事業	2,006	2,000
特定地域生活排水処理事業	1,138	1,138
寺家地区土地区画整理事業	5,598	5,294
国民健康保険	事業勘定	1,373,213
	直営診療施設勘定	6,956
後期高齢者医療	126,307	125,538
老人保健	3,394	2,216
介護保険	保険事業勘定	968,062
	介護サービス事業勘定	6,423

■水道事業会計決算

(単位：万円)

収益的収入	448,574
収益的支出	417,768
資本的収入	113,714
資本的支出	212,597

〈委員会での反対討論〉

・経済危機に直面している中、滞納者に対して以前よりも短時間で給水停止することには、反対である。

〈本会議での反対討論〉

・減免制度を設け、低所得者層に配慮した料金体系を要望し、定率の水道料金の引き上げが含まれる決算に反対する。